

就活と進学の情報誌「エヌアール」 会社情報掲載のご案内



長崎に残そう!長崎で育てよう!長崎の若いチカラ!

- 発行日 2019年5月号(4月発行)～2020年3・4月合併号(3月発行)まで
(折込日) 計10回発行
5月号=4月25日 6月号=5月29日 夏号(7・8月合併号)=7月1日 9月号=9月2日 10月号=10月1日
11月号=11月1日 12月号=12月2日 1月号=12月30日 2月号=2月1日 春号(3・4月合併号)=3月2日
- 総発行部数 23万500部
[○長崎新聞折込み/17万3000部○県内大学・短大・高専で配布/1万部○県内すべての公私立
高校で配布/4万5000部○県内専修学校各種学校で配布/2500部]
- エリア 長崎県内全域 長崎新聞フル折込み、県内大学生、高校生、専門学校生に配布
- 企画 長崎県若者定着課 長崎新聞社NR編集部
- お問合わせ 長崎新聞社NR編集部 TEL.095-844-4874
企業ガイドコーナー担当まで

◆掲載イメージ

同業他社と比べて優れている点や働きやすさ、待遇の良さなど、貴社の魅力をNR編集部記者が取材して紹介します。

ながさき株式会社



- 業種 エレクトロニクス材料製造業
- 所在地 長崎県東彼杵郡東彼杵町1234 日野ビル1階
- 資本金 1億円
- 従業員数 90名
- 設立 昭和24年3月5日
- 事業内容 テープコンロ等の開発・製造・販売
- 福利厚生 雇用・労災・健康・厚生年金等
- 採用の流れ 常設選考後、1次・2次面接を経て内定
- URL <http://www.samplesample.co.jp>

世界シェアNo.1のGNT企業

実績・解析・分析・測定・制御・試験装置製作・知財調査・市場調査など、幅広い技術力を有しています。実績・解析知財調査・市場調査など、幅広い技術力を有しています。幅広い技術力を有しています。実績・解析知財調査・市場調査など。

アジアやヨーロッパを中心としたビジネス

実績・解析・分析・測定・制御・試験装置製作・知財調査・市場調査など、幅広い技術力を有しています。実績・解析知財調査・市場調査など、幅広い技術力を有しています。幅広い技術力を有しています。実績・解析知財調査・市場調査など。

独自の在庫管理システム

実績・解析・分析・測定・制御・試験装置製作・知財調査・市場調査など、幅広い技術力を有しています。実績・解析知財調査・市場調査など、幅広い技術力を有しています。幅広い技術力を有しています。実績・解析知財調査・市場調査など。

NR記者の目

Point 1 / 20年に及ぶ技術の蓄積をベースとして、年月時点では世界17ヵ国に37の拠点を展開し、品質の高い電池を安定的に市場に提供できる体制を確立していることが、最大の強みとなっています。また他社の追随を許さない品質の高さにプラスして時代のニーズに応じて対応することが可能です。

Point 2 / 20年に及ぶ技術の蓄積をベースとして、年月時点では世界17ヵ国に37の拠点を展開し、品質の高い電池を安定的に市場に提供できる体制を確立していることが、最大の強みとなっています。また他社の追随を許さない品質の高さにプラスして時代のニーズに応じて対応することが可能です。

採用担当者からのメッセージ

人事部 人材グループ
グループマネージャー
山田 花子氏

工程の管理や作業への指示出しが主な仕事になります。担当する現場によっては夜勤もありますが、設備工事・電気工事の経験をお持ちの方であれば、技術的な部分は問いません。ご自身の経験を活かして、安定した会社をお探しであれば、当社の仕事を検討してみませんか。

スマホでチェック!

右のQRコードから当社の社内風景をご覧ください。



◆掲載料金(制作費込み)

- ①5月号、6月号、夏号、9月号、1月号、2月号、春号=130,000円(税別)
- ②10月号、11月号、12月号=100,000円(税別)
- ③5月号、6月号、夏号、9月号、1月号、2月号、春号(動画なし)=120,000円(税別)
- ④10月号、11月号、12月号(動画なし)=90,000円(税別)

※(動画なし)とは、自社でお持ちの動画を利用する場合や、動画ではなく自社HPのリンクを貼る場合のことを指します。
 ※ながさき県内就職応援サイト「Nなび」内でも掲載します。
 ※これまで発行したNRの企業ガイドコーナーにご協賛いただいた企業様には、別途お得な料金プランをご準備しています。
 長崎新聞NR編集部の企業ガイド担当にお問い合わせください。





長崎県産業人材育成奨学金返済アシスト事業

将来の地域産業を担うリーダー的人材の確保・定着を進めるため、大学などを卒業後、対象業種の県内企業に一定期間就業した若者に対し、産業界のご協力をいただきながら、学生時代に借りた奨学金の返済を支援しています。

平成30年度は、県内外の企業等から約6,000万円のご寄付をいただき、総額約1億円を基金に積み立て、これにより、支援を希望する県内外の学生を支援候補者として認定しました。

一人でも多くの若者に県内へ定着していただくためには、産業界の皆様からのご寄付が欠かせませんので、本事業へのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

長崎県産業人材育成基金へのご寄付をいただいた場合、全額損金算入によって寄付額の約3割の税減効果が見込まれます。また、企業様のご希望を確認のうえ以下の企業PRを実施します。



※感謝状贈呈式の様子



※学生と企業との交流会の様子

《対象産業・資格等》

- ◆製造業(製造技術者等)
- ◆情報サービス業(情報処理・通信技術者)
- ◆建設業(建築・土木・測量技術者等)
- ◆観光関連産業(宿泊業、旅行業、観光関連団体等)
- ◆保険業、金融業、BPO企業等 ※県と立地協定を結んだ企業に限ります
(総合職等、情報処理・通信技術者)

寄付金額	企 業 P R 等
100万円以上	○感謝状の贈呈及び贈呈式の実施(年数回・報道機関へも周知)
50万円以上	○感謝状の贈呈 ○支援候補者情報の提供 ※ご本人の了解をいただいた上で、氏名、住所、電子メールアドレス、学校名、学部学科名、卒業予定時期をお知らせします。 ○支援候補者が就職活動を行う時期に、求人情報を送信
30万円以上	○県主催合同企業面談会等への優先参加 ※全体枠に限りがありますので、ご希望に添えない場合があります。あらかじめご了承ください。
10万円以上	○学生向けの募集チラシに企業名の掲載 ○県HPIに企業紹介文の掲載
3万円以上	○県 HPIに企業名のご紹介と企業HPへのリンク ○Nなび(ながさき県内就職応援サイト)に寄付企業である旨の表示 ○県庁内システムで全職員へお知らせ

お気軽にお問い合わせください。

お 問 い
合 わ せ 先

長崎県 産業労働部 若者定着課
TEL 095-895-2731 メール ashisuto@pref.nagasaki.lg.jp
担当:尾崎(産業人材育成班)

応援します！あなたの事業所の福利厚生

（一財）長崎市勤労者サービスセンターは、中小企業の従業員の皆様の福利厚生のお手伝いをしている団体です。会員の皆様に、多くサービスを提供しています。

サービスセンターの魅力とメリット

魅力①小さな負担

1人月額 500 円の会費で、充実した福利厚生を利用できます。

②大きな福利厚生

結婚・出生・入学などの祝金や死亡保険など慶弔給付を支給します。
健康管理（人間ドック・定期健康診断の助成など）、自己啓発・余暇活動（各種コンサート・観劇チケットの割引・食事券のあつせん、旅行助成、レジャー施設の割引など）を行っています。



メリット①お得な税制面

入会金と会費（ただし、個人事業主、事業専従者及び青色事業専従者の分は除く）は、税法上の規定に従い、必要経費または損金として処理できます。

②経費節減

センターが福利厚生をお手伝いすることで、貴事業所の事務負担と経費節減につながります。

【入会できる方】◎長崎地域（長崎市、時津町、長与町）内の中小企業に働く勤労者と事業主
◎長崎地域に居住し、地域以外の中小企業に働く勤労者と事業主

【入会金と会費】◎入会金 200 円（入会時のみ）◎会費 500 円（1人月額）
※事業所単位の入会をお願いします。



一般財団法人
長崎市勤労者サービスセンター
※詳しくは HP をご覧ください

TEL095-820-0020
FAX095-820-0022

もっと身近に、もっと便利に、みなさまの施設 長崎県勤労福祉会館

指定管理者：株式会社トラスティ建物管理

長崎県勤労福祉会館は、勤労者の皆様方の文化、教養及び福祉の向上を図るために設置されたものです。

会議や研修、各種発表会、ギャラリー、教室、講演会等どなたでもご利用いただけます。

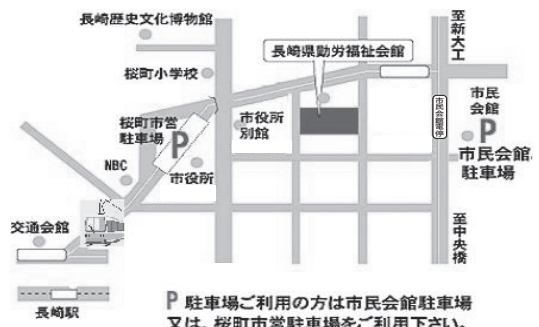
- 利用申込方法：電話、FAX、インターネットにて予約をお受けいたします。
- 各会議室で光ケーブルによるインターネットがご利用できます（無料）



- 開館時間 午前9時から午後9時まで
- 閉館日 12月29日から翌年の1月3日まで
- 住所 〒850-0031 長崎市桜町9-6
- TEL 095-821-1456
- FAX 095-821-1458
- URL <http://nagasaki-kinrou.jp/>

《施設利用料(単位:円)》

	定員 (2名掛け)	午前	午後	夜間	午前・午後	午後・夜間	終日	空調利用料 1時間
		9~12	13~17	17~21	9~17	13~21	9~21	
4F	第2中会議室 69(48)	2,190	2,970	3,930	4,540	6,120	7,530	270
	第3中会議室 63(40)							
	2・3合併使用 132(88)							
3F	大会議室 72(48)	2,970	4,390	5,180	6,290	8,490	10,840	400
	小会議室C 36(24)	1,720	2,190	2,810	3,140	4,230	5,330	160
2F	講堂 252(168)	7,860	11,170	13,980	16,810	22,320	27,990	1,160
	小会議室A 24(16)	1,720	2,190	2,810	3,140	4,230	5,330	160
	小会議室B							
1F	多目的室 30(20)	1,720	2,190	2,810	3,140	4,230	5,330	160
	小会議室D 24(16)	1,720	2,190	2,810	3,140	4,230	5,330	160



P 駐車場ご利用の方は市民会館駐車場
又は、桜町市営駐車場をご利用下さい。

事業主向け県の支援施策等一覧

■人材の確保及び育成支援

平成31年4月1日現在

区分	事業名等	内容	問い合わせ先
人材育成	情報コミュニティ活動支援事業	・県内の情報関連産業技術者の方々がグループを形成し、技術力を高めるために行う「情報交換会」や「研修会」などの自主的な活動に対し、講師等専門家の招へい費用を助成	産業労働部 新産業創造課 新産業支援班 電話095-895-2525
	人材確保に向けた企業の魅力向上事業	・社内教育体制整備やキャリアパス導入促進等のための説明会・個別相談会及びOJT指導者のための講習会を実施	産業労働部 若者定着課 産業人材育成班 電話095-895-2731
	人材育成を支援する「たのめる講師」	・オーダーメイドによる社内研修開催を支援するため、人材育成に関する県内講師「たのめる講師」をリスト化して紹介	産業労働部 若者定着課 産業人材育成班 電話095-895-2731
	ながさき輝く人財雇用創造プロジェクト事業	・若年層を中心とする人口の流出防止のため強化すべき分野(オフィス系企業、観光関連産業、食料品製造業)の企業が行う、正規雇用を伴う職場内訓練等に要する経費を補助	産業労働部 若者定着課 産業人材育成班 電話095-895-2731
人材確保	ながさき県内就職応援サイト「Nなび」	・県内企業の求人情報や企業情報を県内外の学生、UITターン・転職希望者等へ発信	産業労働部 若者定着課 県内定着促進班 電話095-895-2732
	学卒求人確保・県内就職促進	・新卒の大学生や高校生の県内就職の促進の企業の人材確保を支援するため、「合同企業面談会」、「職場見学会」等を実施	産業労働部 若者定着課 県内定着促進班 電話095-895-2732
	ながさき若者・女性・高齢者就職応援団	・若者・女性・高齢者の就職や職場定着に協力する県内の登録企業で構成 「登録企業のPR」や「セミナー」等を実施	産業労働部 雇用労働政策課 就業支援班 電話095-895-2711
	企業ニーズに応じた人材育成	・長崎・佐世保高等技術専門学校において、新規学卒者を中心とした普通課程訓練や短期課程訓練、企業の在職者向けのセミナーを実施	産業労働部 雇用労働政策課 職業能力開発班 電話095-895-2717
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	・「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、新商品開発、販路拡大、海外展開、生産性の向上等に関するプロフェッショナル人材を県外から雇用を支援する。	産業労働部 経営支援課 経営支援班 電話095-895-2616
雇用環境改善	誰かが働きやすい輝く企業推進事業	・若者・女性・高齢者等の誰もが働きやすい職場環境へ改善に取り組む事業所を支援 「企業認証制度(Nびか)」、「職場環境アドバイザー派遣」、「ワーク・ライフ・バランス企業内推進員養成研修」、「魅力ある職場づくり研修会」を実施	産業労働部 雇用労働政策課 労政福祉班 電話095-895-2714

■その他中小企業等の支援相談窓口

名称	対象分野	内容	問い合わせ先
長崎県産業・雇用施策活用推進センター (長崎県産業政策課内)	製造業や商業などの商工業だけでなく、これからの有望な産業分野である農林水産業を含む幅広い産業分野を対象	・説明会などを通して産業全般にわたる国や県の新しい支援制度などを紹介 ・個別の相談を受けて、制度の内容や活用について説明	フリーダイヤル 0120-318-541

事業主向け国の支援施策等一覧

助成金

平成31年4月1日現在

区分		助成金名	助成対象措置	問い合わせ先	
従業員の新規雇用	高齢者	60～64歳 特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース)	・60歳以上65歳未満を雇用	長崎労働局 職業安定部 職業対策課 電話095-801-0042	
		65歳以上 特定求職者雇用開発助成金 (生涯現役コース)	・65歳以上の離職者を雇用		
	就職困難者	障害者 雇用経験なし 特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース)	・障害者を雇用		
		障害者 雇用経験なし 特定求職者雇用開発助成金 (障害者初回雇用コース)	・障害者を初めて雇用		
		施設整備 し5人以上 雇用 障害者雇用安定助成金 (中小企業障害者多数雇用施設設置等コース)	・施設整備をして障害者を5人以上雇用		
		発達障害者・ 難治性疾患患者 特定求職者雇用開発助成金 (発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)	・発達障害者・難治性疾患患者を雇用		
	母子家庭の母(父子 家庭の父)等 特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース)	・母子家庭の母等、父子家庭の父を雇用			
	生活保護 受給者等 特定求職者雇用開発助成金 (生活保護受給者等雇用開発コース)	・自治体からハローワークに就労支援の要請があった生活保護受給者等を雇用			
	長期不安定 雇用者 特定求職者雇用開発助成金 (安定雇用実現コース)	・長期にわたり不安定雇用を繰り返すものを雇用			
	試行的・ 段階的	障害者	トライアル雇用助成金 (障害者トライアルコース) (障害者短時間トライアルコース)		・障害者を試行的・段階的に雇用 ・短時間労働の精神障害者・発達障害者を試行的・段階的に雇用
			職場適応訓練費		・障害者に職場適応訓練を実施
		未経験者等 トライアル雇用助成金	・就労未経験者、安定した職業に就いていない者等を試行的に雇用		
	若年・女性 建設労働者 トライアル雇用助成金 (若年・女性建設労働者トライアルコース)	・若年者または女性を建設技能労働者として試行的に雇用			
	学校等の既卒者・中退者	特定求職者雇用開発助成金 (三年以内既卒者等採用定着コース)	・新規求人申込み・募集を行い、初めて既卒者・中退者を雇用 ・平成31年3月31日までに募集を行い、平成31年4月30日までに対象者を雇い入れた事業主		
	雇用情勢が 特に厳しい地域等	地域雇用開発助成金 (地域雇用開発コース)	・事業所の設置・整備に伴い3人以上(創業の場合は2人以上)雇用		
中途採用等	中途採用等支援助成金 (中途採用拡大コース) (UIターンコース) (生涯現役起業支援コース)	・中途採用者の雇用管理制度を整備した上で中途採用者の採用を拡大(①中途採用率の拡大又は②45歳以上を初めて採用)させた事業主に対して助成 ・東京圏からの移住者を雇い入れた事業主に対してその採用活動に要した経費の一部を助成 ・中高年齢者(40歳以上)が起業によって自らの就業機会の創出を図るとともに、事業運営のために必要となる労働者の雇入れを行う際に要した、雇用創出措置に対して助成			
従業員の能力向上	正規労働者	人材開発支援助成金 (特定訓練コース) (一般訓練コース) (教育訓練休暇付与コース)	・若年者に対する訓練や労働生産性向上に資する訓練などを実施 ・有給の教育訓練休暇制度を導入し実施		
	有期契約労働者等	人材開発支援助成金 (特別育成訓練コース)	・有期契約労働者等に対し職業訓練を実施		
	建設労働者	人材開発支援助成金 (建設労働者認定訓練コース) (建設労働者技能実習コース)	・中小建設事業主が行う建設労働者の認定訓練または技能の向上等		
	障害者	人材開発支援助成金 (障害者職業能力開発コース)	・障害者に対し職業能力開発訓練事業を実施		
働きやすい職場環境づくり	労働者の処遇や職場環境の改善	人材確保等支援助成金 (雇用管理制度助成コース) (中小企業団体助成コース) (人事評価改善等助成コース) (設備改善等支援コース) (働き方改革支援コース)	・評価・処遇制度や研修制度、健康づくり制度、メンター制度の整備等の導入 ・事業主団体が行う中小企業の人材確保や労働者の職場定着を支援するための事業 ・生産性向上に資する人事評価制度と賞金制度を整備 ・生産性向上に資する設備等への投資と雇用管理改善等を図る ・働き方改革に取り組む中小企業への助成		
		キャリアアップ助成金 (正社員化コース) (賞金規定等改定コース) (健康診断制度コース) (賞金規定等共通化コース) (諸手当制度共通化コース) (選択的適用拡大導入時処遇改善コース) (短時間労働者労働時間延長コース)	・有期契約労働者等の正規雇用労働者・多様な正社員等への転換等を助成 ・有期契約労働者等の賞金規定の改定 ・健康診断制度の導入 ・賞金規定の共通化 ・諸手当制度の共通化 ・社会保険加入した短時間労働者の賞金引上げ ・短時間労働者の週所定労働時間を社会保険加入ができるよう延長		
		時間外労働等改善助成金 (時間外労働上限設定コース) (勤務間インターバル導入コース) (職場意識改善コース) (テレワークコース) (団体推進コース)	・時間外労働の上限時間を適切に設定し、長時間労働を見直すことで労働時間を縮減 ・勤務間インターバル(勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の「休息時間」を設けること)を導入 ・年次有給休暇の取得促進又は月間平均所定外労働時間を5時間以上削減 ・在宅又はサテライトオフィスでの就業促進のためのテレワークを導入 (団体推進コース) ・中小企業事業主の団体やその連合団体等が、傘下の事業主の労働者の労働条件改善のために、時間外労働の削減や賞金引上げに向けた取組を実施		
	業務改善助成金	・事業場内の最低賃金を30円以上引き上げ、かつ生産性向上のための設備投資(機械設備、POSシステム等の導入)などを実施			

区分	助成金名	助成対象措置	問い合わせ先	
働きやすい職場環境づくり	労働者の処遇や職場環境の改善	受動喫煙防止対策助成金	中小企業事業主等が受動喫煙防止対策を実施 長崎労働局 労働基準部健康安全課 電話095-801-0032	
		退職金共済制度に係る新規加入等掛金助成	・中小企業退職金共済制度への新規加入又は掛金増額 ・建設業退職金共済制度への新規加入 ・清酒製造業退職金共済制度への新規加入 ・林業退職金共済制度への新規加入 独立行政法人 勤労者退職共済機構 ・中小企業退職金共済事業本部 電話03-6907-1234 ・建設業退職金共済事業本部 電話03-6731-2831 ・清酒製造業退職金共済事業本部 電話03-6731-2887 ・林業退職金共済事業本部 電話03-6731-2887	
	仕事と家庭の両立	両立支援等助成金 (出生時両立支援コース) (介護離職防止支援コース) (育児休業等支援コース) (再雇用者評価処遇コース(カムバック支援助成金)) (女性活躍加速化コース)	・男性労働者が育児休業や育児目的休暇を取得しやすい職場風土作りに取り組み、かつ男性労働者が育児休業や育児目的休暇を取得 ・「介護支援プラン」を作成し、プランに基づき介護休業の取得及び職場復帰に取り組み、かつ対象労働者が介護休業を合計14日以上取得し復帰、又はプランに基づき介護のための柔軟な就労形態の制度を導入し、かつ対象労働者が介護のための柔軟な就労形態の制度を合計42日以上利用 ・「育児復帰支援プラン」を作成し、プランに基づき労働者の円滑な取得や復帰に取り組み、かつ対象労働者が育児休業を取得、及び職場復帰 ・育児休業取得者の休業終了後は原職等に復帰することを就業規則等に規定し、かつ育児休業取得者の代替要員を確保した上で休業取得者が原職等に復帰 ・妊娠、出産、育児、介護又は配偶者の転勤等を理由として退職した者が就業が可能になったときに復帰でき、従来の勤務経験が適切に評価・処遇される再雇用制度を導入し、復帰を希望する者を無期雇用労働者として再雇用 ・女性活躍推進法に基づき、自社の女性の活躍推進に関する「数値目標」及びその達成に向けた「取組目標」を盛り込んだ「行動計画」を策定し、目標を達成	長崎労働局 雇用環境・均等室 電話095-801-0050
	高齢者	65歳超雇用推進助成金 (65歳超継続雇用促進コース) (高齢者雇用環境整備支援コース) (高齢者無期雇用転換コース)	・65歳以上への定年引上げ等を実施 ・高齢者の雇用環境整備の措置を実施 ・無期雇用への転換を実施	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援 機構長崎支部 〒854-0062 諫早市小船越町1113 電話 0957-35-4721
	介護労働者	人材確保等支援助成金 (介護福祉機器助成コース) (介護・保育労働者雇用管理制度助成コース)	・介護福祉機器の導入 ・賃金制度の整備	長崎労働局 職業安定部 職業対策課 電話095-801-0042
	保育労働者	人材確保等支援助成金 (介護・保育労働者雇用管理制度助成コース)	・賃金制度の整備	
	建設労働者	人材確保等支援助成金 (雇用管理制度助成コース(建設分野)) (若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース(建設分野)) (作業員宿舎等設置助成コース(建設分野))	・雇用する登録基幹技能者の賃金テーブル又は資格手当の増額改定等 ・若年者及び女性労働者の入職や定着を図ることを目的とした事業等を実施 ・自ら施工管理する建設工事現場での女性専用作業員施設の賃借等を実施	
	障害者	障害者雇用安定助成金 (障害者職場定着支援コース) (障害者職場適応援助コース)	・柔軟な時間管理や休暇取得を可能にするための措置を講じる ・短時間労働者の所定労働時間を延長 ・正規雇用・無期雇用等へ転換を実施 ・職場支援員を配置 ・職場復帰のために必要な職場適応の措置を行い、中途障害者を職場復帰させる ・中高年障害者に職場適応の措置を行う ・障害者の支援に関する知識等を習得させるための講習を受講させる ・職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援を実施	
		障害者作業施設設置等助成金	・障害者の障害特性による就労上の課題を克服する作業施設等を設置・整備	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援 機構長崎支部 〒854-0062 諫早市小船越町1113 電話 0957-35-4721
		障害者福祉施設設置等助成金	・障害者の福祉の増進を図るための福祉施設等を設置・整備	
	障害者介助等助成金	・障害者の雇用管理のために必要な介助者等の配置		
	重度障害者等通勤対策助成金	・重度障害者の通勤を容易にするための措置		
	重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金	・重度障害者を多数継続雇用する事業施設等の整備		
従業員の雇用維持	雇用調整助成金	・経営が悪化する中で、休業や教育訓練、出向を通じて労働者の雇用を維持	長崎労働局 職業安定部 職業対策課 電話095-801-0042	
離職者への再就職支援	労働移動支援助成金 (再就職支援コース) (早期雇入れ支援コース)	・離職を余儀なくされる労働者の再就職支援を民間職業紹介事業者に委託、再就職に資する訓練の実施、求職活動のための休暇付与 ・離職を余儀なくされた労働者の早期雇入れ	長崎労働局 職業安定部 職業対策課 電話095-801-0042	

■ 専門家派遣

事業名	内容	問い合わせ先
働き方・休み方改善コンサルタント	・労働時間等の設定の改善等に関する相談に対応する専門家を派遣	長崎労働局 雇用環境・均等室 電話095-801-0050
高齢者雇用アドバイザー	・高齢者雇用問題に精通した経営労務コンサルタント、中小企業診断士、社会保険労務士等、専門的・実務的能力を有する人達を高齢者雇用アドバイザーとして派遣	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 長崎支部 〒854-0062 諫早市小船越町1113 電話 0957-35-4721
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革支援事業	・長時間労働の是正、非正規雇用労働者の待遇改善、生産性向上による賃金引上げ、人手不足の緩和に向けた支援を実施する専門家を派遣	長崎働き方改革推進 支援センター 長崎市五島町3-3-2F 電話0120-168-610 フリーダイヤル

令和2年度 長崎県立高等技術専門校

入校生

募集

—長崎県を支える技術者になろう!—

授業料 **無料**

就職率 **98.8%**
県内就職率 **93.3%**

入校日 **令和2年4月8日**

願書受付期間

推薦

一般

追加選考試験

第1回

第2回

令和元年

令和元年

令和元年

令和2年

9/10(火)~9/24(火)

10/8(火)~10/21(月)

11/20(水)~11/29(金)

1/24(金)~1/31(金)

試験日

令和元年

令和元年

令和元年

令和2年

10/1(火)

10/29(火)

12/6(金)

2/7(金)

合格発表 令和元年 10/8 (火)

合格発表 令和元年 11/8 (金)

合格発表 令和元年 12/13 (金)

合格発表 令和2年 2/14 (金)

応募資格等

※平成14年4月1日以前に生まれた者
自動車整備科及び長崎校の建築設計施工科については、高等学校卒業者（令和2年3月卒業見込みの者を含む）
または高等学校卒業程度認定試験合格者（大学受験資格を有する者を含む）。
※推薦選考試験の対象者は令和2年3月高等学校卒業見込みの者。
※推薦選考試験及び一般選考試験で、定員を満たしていない科については、追加選考試験を行います。

詳しくは各校にお問い合わせ下さい。

長崎高等技術専門校

長崎県西彼杵郡長与町高田郷547-21

TEL: 095-887-5671

http://www.pref.nagasaki.jp/section/na-kogi/

佐世保高等技術専門校

長崎県北松浦郡佐々町小浦免1572-26

TEL: 0956-62-3799

http://www.pref.nagasaki.jp/section/sa-kogi/

長崎高等技術専門校

科名	定員	訓練期間	推薦	一般
電気システム科	20名	2年	○	○
自動車整備科	20名	2年	×	○
建築設計施工科	20名	2年	○	○
機械加工・制御科	20名	2年	○	○
溶接技術科	30名	1年	○	○
商業デザイン科	20名	1年	○	○
観光・オフィスビジネス科	20名	1年	○	○
配管設備科	10名	6ヶ月	○	○

佐世保高等技術専門校

科名	定員	訓練期間	推薦	一般
電気システム科	20名	2年	○	○
自動車整備科	20名	2年	×	○
オフィスビジネス科	20名	1年	○	○
建築設計施工科	20名	1年	○	○
機械技術科	20名	1年	○	○
溶接技術科	20名	1年	○	○
自動車塗装科	20名	1年	○	○

商業デザイン科訓練生がポスターデザインしました。